

II 英国の国情

II-1 一般事情

1 面積

24.3 万平方キロメートル（日本の約 3 分の 2）

2 人口

6,511 万人（2015 年）

3 首都

ロンドン（人口約 854 万人、2014 年）

4 言語

英語（ウェールズ語、ゲール語等使用地域あり）

5 宗教

英国国教等

6 国祭日

女王公式誕生日（毎年決定される。6 月の第 2 土曜日が多い。）

その他の祝祭日（2016 年版）（独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ：Japan External Trade Organization(JETRO)の資料に

よる。)

日付	曜日		
1月1日	金曜	新年	New Year's Day
3月25日	金曜	聖金曜日	Good Friday
3月28日	月曜	復活祭月曜日	Easter Monday
5月2日	月曜	アーリー・メイ・バンク・ホリデー	Early May Bank Holiday
5月30日	月曜	スプリング・バンク・ホリデー	Spring Bank Holiday
8月29日	月曜	サマー・バンク・ホリデー	Summer Bank Holiday
12月26日	月曜	ボクシング・デー	Boxing Day
12月27日	火曜	クリスマス (※)	Christmas Day

※ 12月25日(日曜)の振替休日。

スコットランド			
1月1日	金曜	新年	New Year's Day

1月4日	月曜	新年休み（振替休日）	2nd January (Substitute Day)
3月25日	金曜	聖金曜日	Good Friday
5月2日	月曜	アーリー・メイ・バンク・ホリデー	Early May Bank Holiday
5月30日	月曜	スプリング・バンク・ホリデー	Spring Bank Holiday
8月1日	月曜	サマー・バンク・ホリデー	Summer Bank Holiday
11月30日	水曜	セント・アンドリュース・デー	St Andrew's Day
12月26日	月曜	ボクシング・デー	Boxing Day
12月27日	火曜	クリスマス（※）	Christmas Day

※ 12月25日(日曜)の振替休日。

北アイルランド			
1月1日	金曜	新年	New Year's Day
3月17日	木曜	セント・パトリック・デー	St Patrick's Day
3月25日	金曜	聖金曜日	Good Friday
3月28日	月曜	復活祭月曜日	Easter Monday
5月2日	月曜	アーリー・メイ・バンク・ホリデー	Early May Bank Holiday

5月30日	月曜	スプリング・バンク・ホリデー	Spring Bank Holiday
7月12日	火曜	オレンジ党勝利記念日	Battle of the Boyne
8月29日	月曜	サマー・バンク・ホリデー	Summer Bank Holiday
12月26日	月曜	ボクシング・デー	Boxing Day
12月27日	火曜	クリスマス (※)	Christmas Day

※ 12月25日(日曜)の振替休日。

7 略史

年月	略史
1066年	ノルマンディ公ウィリアム、イングランドを征服
1707年	スコットランド王国及びイングランド王国合併、グレートブリテン連合王国成立
1801年	グレートブリテン及びアイルランド連合王国成立

年月	略史
1858 年	日英修好通商条約締結
1902 年～1923 年	日英同盟
1922 年	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国へ改称（南アイルランドの分離）
1952 年	エリザベス二世女王即位
1973 年	拡大 EC 加盟
1979 年 5 月	サッチャー保守党内閣成立

年月	略史
1990年11月	メイジャー保守党内閣成立
1997年5月	ブレア労働党内閣成立
2007年6月	ブラウン労働党内閣成立
2010年5月	キャメロン保守党・自由民主党連立内閣成立
2015年5月	キャメロン保守党内閣成立
2016年7月	メイ保守党内閣成立

Ⅱ－2 政治体制・内政

1 政体

立憲君主制

2 元首

女王エリザベス二世陛下（1952年2月6日即位）

3 議会

上院及び下院の二院制

（ア）構成

下院（庶民院） 議席数：定数 650 議席 任期：5年（解散あり）

下院の党派別内訳（2016年8月現在）	
政党	議席数
保守党	330 議席
労働党	230 議席
スコットランド国民党（SNP）	54 議席

下院の党派別内訳（2016年8月現在）	
政党	議席数
自由民主党	8 議席
その他（小政党、無所属、議長）	27 議席
欠員	1 議席

上院（貴族院） 議席数：定数なし（2016年8月現在 797 議席）任期：なし（原則終身、聖職者は職にある期間）

（上院は一代貴族（任命制）、一部の世襲貴族（世襲貴族内の互選）、聖職者（国教会幹部）等から構成され、公選制は導入されていない。）

上院の党派別内訳（2016年8月現在）	
政党	議席数
保守党	243 議席
労働党	209 議席

上院の党派別内訳（2016年8月現在）	
政党	議席数
自由民主党	105 議席
中立（クロスベンチ）	173 議席
その他（小政党、無所属）	41 議席
聖職者	26 議席

（イ）選挙制度（下院）

小選挙区単純多数代表制、全国 650 選挙区

有権者：18歳以上の英国国民、英連邦諸国民、又はアイルランド共和国国民で英国居住者

被選挙権者：有権者と同じ。ただし、居住要件なし。

投票方法：一人一票、秘密投票

前回の総選挙：2015年5月7日、次回総選挙予定：2020年5月7日

4 政府

メイ保守党内閣（2016年7月発足）

(1) 首相：

テリーザ・メイ（保守党）

(2) 外相：

ボリス・ジョンソン（保守党）

5 内政

(1) 保守党単独政権の発足

2015年5月に行われた総選挙の結果、保守党が単独過半数の議席を獲得し（650議席中331議席）、保守党単独政権が発足した。前期に連立政権を組んでいた自民党は8議席と総選挙前の56議席から大幅に議席を減らし、最大野党の労働党も232議席へと議席を減らした一方で、スコットランド国民党（SNP）は56議席と大躍進した。

(2) EU国民投票の実施とメイ政権の発足

キャメロン首相（当時）はEUとの間で権限を見直す交渉を行った上で、総選挙での公約でもあった、EU残留・離脱を問う国民投票の実施を決定した。キャメロン政権はEUへの残留を訴えるキャンペーンを展開したが、2016年6月23日に実施された国民投票ではEU離脱（約52%）がEU残留（約48%）を上回った。この結果を受け、キャメロン首相は首相（党首）辞任を表明し、これを受けて実施された保守党党首選でメイ内相（当時）が保守党党首となり、2016年7月にメイ政権が発足した。

6 英国王室

2016年、女王エリザベス二世陛下は歴代君主最高齢となる90歳を迎え、各種行事が開催された。なお、2015年には在位期間が歴代最長となった。

II-3 外交・安全保障

1 外交・安全保障政策の概要

2010年5月に発足したキャメロン前政権は、国内経済及び財政再建のため、外交を英国の経済発展・繁栄に結びつけることに重点を置き、貿易・投資を推進するとともに中国・インド等の新興経済諸国との経済関係を重視した。

2015年5月の総選挙後に発足した第二次キャメロン政権は、引き続き自由貿易協定や新興経済諸国との外交を通じた貿易、投資、雇用機会の創出を推進するとともに、GDPの2%を防衛費に充てるという2015年9月のNATOウェールズ首脳会合のコミットメントと、国際開発予算の対国民総所得比0.7%目標を掲げ、強い英国を打ち出した。

2016年7月にキャメロン前首相の後を継いで就任したメイ首相は、各国首脳との会談等で、英国はEUを離脱する決断をしたが引き続き欧州の一員であり、世界からの後退を決断したわけではなく、国際社会に引き続き積極的に貢献していくと表明している。

2 国防予算等

(1) 国防予算（2014年） 約658億ドル（ミリタリー・バランス2016）

(2) 兵役

志願制

(3) 兵力

陸軍約8.8万人、海軍約3.3万人、空軍約3.4万人、陸海空予備役約8.4万人（ミリタリー・バランス2016）

II-4 経済

1 主要産業

自動車、航空機、電気機器、エレクトロニクス、化学、石油、ガス、金融

2 主要貿易品目

(1) 輸出

原油・石油製品、自動車、医薬品、発電機

(2) 輸入

原油・石油製品、自動車、食料品、電気機器

主要貿易相手国： ドイツ、米国、オランダ、フランス、中国

3 通貨

スターリング・ポンド

4 為替レート

1 ポンド=約 131 円 (2016 年 8 月 15 日付)

5 経済概要

(1) 英国経済は、内需の下支えにより成長が継続していたが、2016 年 6 月 23 日の EU 国民投票の結果、英国の EU 離脱が決定したことで不確実性が大きく増し、企業景況感と消費者信頼感は大幅に低下している。英国の EU 離脱の決定を受け、IMF、BOE、民間金融機関等は今後数年間の英国経済の見通しを下方修正した。

(2) 英国政府は、財政健全化のため、2010 年 6 月に 1) 「構造的経常財政収支を 5 年度以内に黒字化」することを主目標、2) 「純債務残高対 GDP 比を 2015 年度までに減少」させることを補完的な目標に掲げたが、欧州経済危機等経済情勢の悪化を受け、右目標の達成が難しくなった。このた

め、2015年1月、この目標の改訂案が下院で可決され、1)の主目標は「今後3年度以内に黒字化」、2)の補完的目標は「2016年度から減少」に改訂された。

その後成立した保守党単独政権下においても、「2019年度の財政収支の黒字化」、「純債務残高対GDP比の毎年度減少」と目標が改訂されつつも財政健全化の方針が維持されたが、EU国民投票結果を受け、今後、上述の財政健全化目標の改訂等、これまでの緊縮財政政策からの政策変更が予想される。

(3) 金融政策では、2013年7月に就任したカナダ出身のカーニー新イングランド銀行新総裁は、2013年8月、失業率が7.0%を上回る間は現在の政策金利(0.5%)及び量的緩和の規模(3,750億ポンド)を維持するという指針を明示(フォワードガイダンス)し、2014年4月に失業率が7.0%を下回ったのを受け、2014年5月からは失業率を含めた複数の指標から総合的に金利引上げ時期を判断する段階に移行した。

しかし、英国のEU離脱決定に伴う英国経済の見通し悪化を受けて、2016年8月に、政策金利の0.25%への引下げ、資産買取プログラムの4,350億ポンドへの増額、ターム資金供給策(TFS)の導入、社債買取スキーム(100億ポンド)の導入からなる一連の金融緩和策の実施を決定した。

(4) 政府は、緊縮財政を進める一方で、成長には投資と輸出の促進が必要との認識の下、法人税の引下げ、経済インフラへの公共投資(クリーン・エネルギー、交通等)を進め、経済特区の新設・拡大や各種優遇策により欧州一のビジネス環境整備を目指すとしている。併せて、中小企業による輸出、新興国向け輸出の強化を目指し、重要産業(医療・ライフサイエンス、自動車等)への集中的な支援策を実施している。

英国経済に関する各種指標については、次の表を参照されたい。

(出典：IMF、英国統計局)

<各種指標>	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
GDP (実質)	10億ポンド	1,659	1,589	1,614	1,646	1,665	1,701	1,750	1,789
GDP (名目)	10億ポンド	1,520	1,486	1,556	1,619	1,665	1,735	1,817	1,864
一人当り GDP	ポンド	24,750	24,044	24,984	25,590	26,139	27,072	28,132	28,634
経済成長率 (実質)	%	-0.5	-4.2	1.95	2.0	1.2	2.2	2.9	2.2

(出典：IMF、英国統計局)

<各種指標>	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
消費者物価 上昇率	%	3.8	2.2	3.3	4.6	2.7	2.0	0.9	0.1
失業率	%	5.7	7.6	7.9	8.1	8.0	7.6	6.2	5.4
輸出額	10億ポンド	421	399	444	497	499	518	512	510
輸入額	10億ポンド	467	433	487	524	536	557	548	549
財政収支	年、GDP比%	-5.0	-10.7	-9.6	-7.7	-7.7	-5.6	-5.6	-4.4

(単位：10 億ポンド) (出典：英国統計局 2015 年数値)

		輸出		輸入		収支
英国の EU28 域内貿易		134	(-100%)	223	(-100%)	-89
(内訳) 主な相手国	ドイツ	31	(-23%)	62	(-27%)	-31
	オランダ	17	(-16%)	31	(-14%)	-14
	フランス	18	(-13%)	24	(-11%)	-6
	アイルランド	17	(-13%)	13	(-6%)	4

(単位：10 億ポンド) (出典：英国統計局 2015 年数値)

		輸出		輸入		収支
英国の EU27 域外貿易		151	(-100%)	197	(-100%)	-46
(内訳) 主な相手国	米国	48	(-32%)	35	(-18%)	13
	中国	13	(-9%)	38	(-19%)	-25
	スイス	7	(-5%)	8	(-4%)	-1
	インド	4	(-3%)	7	(-4%)	-3

II-5 二国間関係

1 政治関係

- (1) 日英両国は、1600年に英国人航海士ウィリアム・アダムス（三浦按針）が、豊後（現在の大分県）にオランダ船で漂着して以来、約400年にわたる交流の歴史を有する。1858年の日英修好通商条約締結により外交関係を開設し、1902年には日英同盟が結ばれた（1923年失効）。第二次世界大戦前後の一時期を除き、両国は良好な二国間関係を維持している。2008年には、外交関係開設150周年を迎えた。
- (2) 日英間では、幅広く価値を共有していることを背景に、政治、安全保障・防衛、経済、文化、科学技術、教育等、様々なレベル・分野において緊密な協力関係を有している。最近でも、アフガニスタン支援、ソマリア沖海賊対策、バーレーン沖の多国間掃海訓練（日英米）、中東・北アフリカ情勢、国際開発やG20・G7など多岐に渡る分野で具体的な協力が進められている。
- (3) 英国は国連安全保障理事会の常任理事国であり、また、我が国と価値を共有するG7のメンバーでもあることから、日本にとって英国との緊密な関係の維持・強化は重要である。また、グローバルな関心を有する英国としても、アジア太平洋地域に位置し、基本的価値を共有する日本との協力関係を重視している。
- (4) 2012年4月にはキャメロン首相（当時）が訪日して両国首脳は[共同声明「世界の繁栄と安全保障を先導する戦略的パートナーシップ」](#)を発表、その後2013年7月には、「防衛装備品等の共同開発等に係る枠組み」及び「情報保護協定」が署名され、日英間のより緊密な防衛装備・技術協力のための法的枠組みが整備された。
- (5) 2014年4月に安倍総理が訪英した際には、両首脳は日英共同声明「21世紀のためのダイナミックな戦略的パートナーシップ」を発表し、民主主義、法の支配、人権及び開かれた透明性の高い市場という共通の価値に基づく両国間の戦略的パートナーシップを再確認し、世界の平和と安全保障、世界の成長と繁栄、科学技術・イノベーション・教育・文化の分野における協力の強化に合意した。物品役務相互提供協定（ACSA）交渉の開始や、外務・防衛閣僚会合の開催合意、2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けた日英間の協力についても確認された。これを受け、2015年1月には日英間で初となる日英外務・防衛閣僚会合（「2+2」）をロンドンで開催した。2016年1月には東京で第2回目の「2+2」が開催され、本会合は定期化されている。

- (6) このような関係強化への取組を受け、2015年5月に発足したキャメロン第二次政権が同年11月に発表した、今後5年間の英国の国家安全保障戦略を記述する「戦略防衛・安全保障見直し（SDSR）」の中では、日本は「アジアにおける最も緊密な安全保障上のパートナー」と位置づけられている。
- (7) 2016年5月には安倍総理が訪英し、日本の現職総理として1998年以来初めてエリザベス二世女王陛下に拝謁するなどの厚い歓迎を受けた。安倍総理は、英首相官邸及び宿泊先の英首相公式別荘「チェッカーズ」で、G7伊勢志摩サミットの成功と日英関係の強化に向けて、キャメロン首相との間で長時間の意見交換を行った。また、2016年5月25日から27日にかけてキャメロン首相がG7伊勢志摩サミット出席のため訪日した際には、安倍総理と再び会談し、幅広い分野で日英二国間関係を強化していくことを確認するとともに、サミットに先立って突っ込んだ意見交換を行った。
- (8) 2016年7月のメイ政権発足後、安倍総理及び岸田外務大臣は、それぞれメイ首相、ジョンソン外相と電話会談を行った。

2 経済関係

(1) 日本の対英国貿易

日本にとって、英国はEU諸国中、ドイツ、オランダに次ぐ輸出先、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランドに次ぐ輸入元であり、日本の輸出超過が続いている。英国にとって、日本はEU域外では米国、中国、スイス等に次ぐ第8位の輸出先、米国、中国、ノルウェー等に次ぐ第8位の輸入元である。以下の表のデータを参照されたい。

(ア) 貿易額

(単位：10億円) (出典：財務省貿易統計)					
年	対英輸出		対英輸入		収支
2005年	1,664	(2.7)	740	(2.7)	923

(単位：10 億円) (出典：財務省貿易統計)

年	対英輸出		対英輸入		収支
2006 年	1,770	(6.4)	781	(5.5)	989
2007 年	1,917	(8.3)	887	(13.6)	1,031
2008 年	1,707	(-11.0)	774	(-12.7)	933
2009 年	1,102	(-35.4)	531	(-31.3)	571
2010 年	1,241	(12.6)	557	(5.4)	681

(単位：10 億円) (出典：財務省貿易統計)

年	対英輸出		対英輸入		収支
2011 年	1,304	(5.1)	579	(3.4)	723
2012 年	1,064	(-18.4)	582	(0.0)	482
2013 年	1,084	(1.8)	641	(10.0)	443
2014 年	1,184	(9.2)	675	(5.3)	509
2015 年	1,300	(9.8)	788	(16.7)	512

(イ) 主要品目

輸出： 自動車、原動機、自動車部品等

輸入： 医薬品、自動車、原動機等

(単位：億円) (出典：財務省貿易統計 2015年数値)					
輸出 (日本→英国)			輸入 (英国→日本)		
品目	金額	シェア	品目	金額	シェア
自動車	3,357	26%	医薬品	1,137	14%
原動機	880	7%	自動車	872	11%

(単位：億円) (出典：財務省貿易統計 2015年数値)

輸出 (日本→英国)			輸入 (英国→日本)		
品目	金額	シェア	品目	金額	シェア
自動車部品	669	5%	原動機	697	9%

(2) 日英投資関係

2015年中の対英投資（フロー）は2兆1,351億円と、過去最高となった。対外投資相手国別に見て、米国に次いで第2位の投資先である。日本から英国への新規直接投資（プロジェクト件数）は107件と、米、仏、印、中に次いで第5位。

最近の主な社会インフラ整備にかかわる大規模事業は航空機リース、原子力発電、都市間高速鉄道、送電資産の集約など。

(ア) フロー

(単位：10 億円) (出典：日銀「国際収支統計」)

年	日本の対英直接投資額	英の対日直接投資額
2006 年	-842	209
2007 年	-374	63
2008 年	-676	-125
2009 年	-205	528
2010 年	-386	417

(単位：10 億円) (出典：日銀「国際収支統計」)

年	日本の対英直接投資額	英の対日直接投資額
2011 年	-1,122	146
2012 年	-948	97
2013 年	-1,308	59
2014 年	-812	129
2015 年	-2,135	121

(注) ネット・フロー：資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は日本からの資金の流出超過を表す（日本の対英直接投資額の「-」は資金が日本から英国に流れ、日本からの投資が行われたことを表す）。

(イ) 進出企業数

(出典：東洋経済（海外進出企業総覧、外資系企業総覧）)

年	日本→英	英→日本
2004年	839	277
2005年	803	278
2006年	784	232
2007年	795	225
2008年	785	225

(出典：東洋経済（海外進出企業総覧、外資系企業総覧）)

年	日本→英	英→日本
2009年	777	219
2010年	781	223
2011年	799	221
2012年	847	224
2013年	(未公表)	(未公表)

(出典：東洋経済 (海外進出企業総覧、外資系企業総覧))

年	日本→英	英→日本
2014 年	871	220
2015 年	875	220

英国に進出している日本企業数は約 1,000 社で、ドイツに次いで欧州第 2 位 (平成 28 年海外在留邦人数調査統計)。

英国における日系企業による雇用者数は約 14 万人。EU 全体の約 3 割を占め、欧州で第 1 位 (経済産業省第 45 回海外事業活動基本調査)。

(ウ) ストック (2015 年末)

- 日本→英国 10 兆 4,053 億円

日本の対外直接投資残高に占める英の割合は 7% (EU 諸国ではオランダに次いで第 2 位)。

- 英国→日本 1 兆 5,873 億円

対日直接投資残高に占める英の割合は 8% (EU 諸国ではオランダ、フランスに次いで第 3 位)。

3 文化・知的交流

- (1) 1987年に始まったJETプログラム(1978年に開始された「英国人英語指導教員招致事業(BETS)」を米国との類似事業と統合したもの)に2015年までに参加した英国青年は、約1万人を超える。2016年度の新規参加者は160名。
- (2) 2001年4月、日英両国の青年がアルバイトをしながら相手国に1年間滞在するワーキング・ホリデー制度が発足し、2008年末より、Youth Mobility Schemeと名前を変え、2年間の滞在が認められている。また、2003年5月、英国人に対するボランティア査証発給が開始された。
- (3) 日英のオピニオン・リーダーが二国間関係、共通の諸課題等に関し幅広く議論する場として、1984年の両国首脳間の合意に基づき、「日英21世紀委員会」が1985年より毎年日英で交互に開催されている。2015年(第32回)の21世紀委員会合同会議は、9月3日から6日までロンドン及びデイトリーで開催され、日本、英国両国の政治・経済の現状のほか、欧州及びユーロ圏の将来、気候変動とエネルギー政策、防衛及び安全保障の課題、科学技術のイノベーションにおける日英協力、社会福祉へのアプローチ等について議論した。
- (4) 在英国日本国大使館では、年間を通じて、大使館主催行事・展示を実施している。2015年は、和紙展、薩摩藩留学生渡英150周年記念行事、江戸木版画展、邦楽コンサートなど各種文化行事を開催した。毎年ロンドン中心部で開催されている「ジャパン祭り」には約7万人の来場があり、2015年には鹿児島県の伊作太鼓踊り等が公演した。2016年は英国の日本協会が創立125周年を迎える。
- (5) 2012年5月、女王エリザベス二世陛下からの御招請を受け、天皇皇后両陛下は女王陛下御即位60周年記念行事に御出席になるため英国を御訪問された。また、2015年2月から3月には、ケンブリッジ公爵殿下(ウィリアム王子)が日本を御訪問された。
- (6) 自治体、民間の交流も非常に盛んである。

(7) 日英間の大学交流の促進、2020 東京五輪や 2019 ラグビーワールドカップに向けた日英協力、国際交流基金と連携した日本語教育のプロモーション等も積極的に行われている。2015 年のラグビーワールドカップ・イングランド大会では、日本代表が 3 勝と活躍したことを地元メディアが大きく報じた。

4 在留邦人数

67,997 名 (2015 年 10 月)

5 在日英国人数

15,262 名 (2014 年 12 月) (外国人登録者数 出典：法務省入国管理局)

6 訪日英国人数

258,488 名 (2015 年確定値) (出典：日本政府観光局 (JNTO))

7 訪英日本人数

549,000 名 (2014 年) (短期滞在者数 出典：英内務省)

8 要人往来 (略)

9 二国間条約・取極

通商居住航海条約、航空協定、文化協定、原子力平和利用協力協定、領事条約、租税条約、査証免除取極、科学技術協力協定、社会保障協定、防衛装備品等の共同開発等に係る枠組み協定、情報保護協定

II-6 英国の就業者数及び産業別就業者の割合 (2014年)

業種(国際標準産業分類第4版による。)	2014年雇用者数 (単位:千人)	業種別就業者の割合 (%)
G	4,019	13.1
Q	4,084	13.3
P	3,176	10.4
C	3,008	9.8
F	2,235	7.3
M	2,140	7
O	1,824	6
I	1,598	5.2
H	1,473	4.8
J	1,199	3.9
K	1,175	3.8
X その他の業種	4,711	15.4
就業者合計	30,642	100.0

注：国際標準産業分類（ISIC-rev.4）（ここでは、就業者数の多い順に並べてある。以下雇用者数についても同じ。）

G：卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業

Q：保健衛生及び社会事業

P：教育

C：製造業

F：建設業

M：専門・科学・技術サービス業

O：公務及び国防・義務的社会保障事業

I：宿泊・飲食サービス業

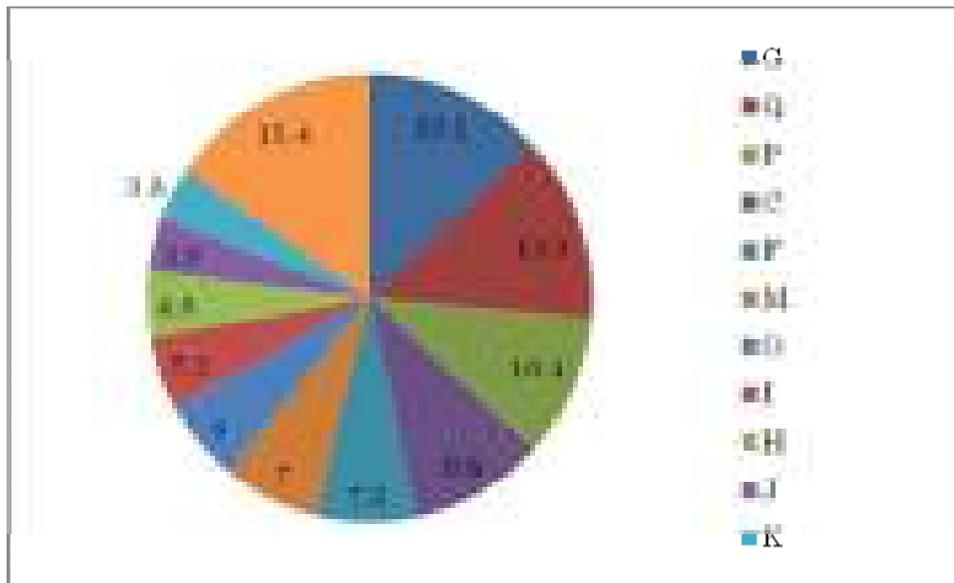
H：運輸・保管業

J：情報通信業

K：金融・保険業

X：その他の業種（その他のサービス業、芸術・娯楽及びレクリエーション、不動産業、水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動等）

2014年における英国の就業者の業種別割合（単位：％）の円グラフ



II-7 英国の雇用者数及び産業別割合（2014年）

業種(国際標準 産業分類第4版 による。)	2014年英国業種別 雇用者数(単位:千 人)	業種別就業者の 割合(%)
Q	3,761	12.3
G	3,604	11.8

P	2,944	9.6
C	2,792	9.1
O	1,787	5.8
I	1,451	4.7
F	1,318	4.3
H	1,213	4.0
N	1,106	3.6
K	1,079	3.5
Xその他の業種	4,821	15.7
合計	25,876	100.0

英国の雇用者の産業別割合（単位：％）の円グラフ（2013年）

